

令和 8 年度 第 1 回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画					
No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域商品券配付事業	①物価高騰の影響を受ける消費者の負担軽減策として、食料品を含む地域内で使用できる紙の商品券を配付する。 ②地域商品券配付事業に係る経費 ③経費内訳 商品券原資 166,800,000円 委託費 1,928,000円 印刷費 6,000,000円 運営費 1,400,000円 郵送費 13,000,000円 システム改修費 5,000,000円 振込手数料 700,000円 ④市民	R8.4	R9.3
2	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・介護・障がい福祉サービス施設等への物価高騰対応支援金事業	①社会生活の維持に不可欠な施設の円滑な運営を支援するため、公定価格で運営され、物価高騰や賃上げの影響を価格に転嫁できない医療・介護・障がい福祉サービス施設に対し、支援金を支給する。 ②医療・介護・障がい福祉サービス施設等への物価高騰対応支援金事業に係る経費 ③経費内訳 支援金 57,500,000円 郵送料 44,000円 消耗品費 150,000円 振込手数料 90,000円 ④市内医療・介護・障がい福祉サービス施設等	R8.4	R9.3